論文 L字型断面を有する鉄筋コンクリート造耐震壁の曲げ特性

稻田 和馬*1·坂下 雅信*2·河野 進*3·佐藤 尚隆*4

要旨:地震時の力学特性を把握する目的で,L 字型コア壁試験体を3体製作し,載荷方向を変えて変動軸力下での静的繰返し載荷実験を行なった。3体とも,部材変形角が0.5%までは平面保持の仮定に従う曲げ変形が卓越したが,0.5%を越える部材変形角ではコンクリートの圧壊が局部的に進行し平面保持の仮定が成立しなくなった。実験時の挙動を簡単なファイバーモデルで模擬した結果,R=±0.5%以降に剛性があまり低下せず,最大耐力が実験を大きく上まわった。これは,圧縮柱の損傷を適切に評価できなかったことが原因である。

キーワード:L字型コア壁,変動軸力,耐震性能,高強度コンクリート

1. 研究の背景と目的

高強度コンクリートの普及により,近年超高層 RC 造 建物が増加している。初期の超高層 RC 造建物は高い変 形性能を有するラーメン構造が一般的であった。しかし、 ラーメン構造では部材断面を大きくする必要があり,空 間が制約されるという建築計画上のデメリットがある。 そこで、自由度の高い空間の実現を目指し、建物のコア 部分に耐震壁を設けるコア壁構造が提案されている。コ ア壁構造は建物中央のコア部に耐震壁を設けた構造で あり, 地震時には, 地震力の大半をこのコア壁に負担さ せることが可能である。このため、コア壁周辺の部材断 面を縮小し、自由度の高い空間を実現することができる。 また、コア壁自体は縦長の耐震壁となるので、曲げ変形 が卓越し、靭性に富んだ架構が可能となる。さらに従来 のラーメン構造に比べると、工期の短縮やコストダウン を図ることも可能であり,非常にメリットの多い構造と 考えられる。

L 字型コア壁構造に関する研究は近年多く行われてお り、文献 1)では、L 字型コア壁は、隅角部・端部をせん 断補強筋で拘束すると変形性能が向上し、荷重 - 変形関 係は平面保持を仮定したファイバーモデルにより概ね 予想可能であるといった知見が得られている。また、文 献 2)では平面保持を仮定したひずみ分布からせん断補強 筋による端部等の拘束範囲・量の決定手法を提案してい る。しかし、耐震壁は、曲げせん断ひび割れ発生以降は 平面保持が成立しないことが指摘されており、L 字型コ ア壁に関しても厳密には平面保持が成立していないこ とが文献 3)などで指摘されている。そのため、文献 2) で示されたような平面保持での拘束筋の範囲・量の決定 手法は妥当であるとは言いがたい。また、既往実験では 加力装置の容量の制約などもあり,最大で約1/6スケー ルの試験体による載荷実験が行われているが,鉄筋比が 実際のコア壁に比べて約1/3の配筋しかなされておらず, コア壁を模擬した試験体とは言い難いと思われる。

本研究では 1/4.5 スケールの試験体を製作し,実際の 配筋に近づけた。L 字型コア壁の構造性能を把握するこ とと,特に,壁脚部のひずみ分布を確認することを目的 に載荷実験を行った。また,平面保持を仮定したファイ バーモデルを用いた数値解析によって実験結果を追跡 した。

2. 実験概要

2.1 試験体概要

試験体は40 階建 RC 造住宅の低層部3 層に位置するL 字型コア壁である。縮尺は 1/4.5 スケールとし,計3体 を用意した。試験体形状・配筋を図-1 に示す。L00A, L45A 試験体は各辺 1200mm の等辺L型壁,L45B は長辺 1600mm,短辺 1200mm の不等辺L型壁試験体である。 壁厚はどれも 200mm であり,端部・隅角部をそれぞれ 200×200mm の柱領域とし,柱部にせん断補強筋を囲型 状に配している。表-1に3 体共通の配筋状況を示す。 使用材料について,コンクリートは圧縮強度 76MPa の高 強度コンクリートとし,鉄筋は柱主筋・壁縦筋に D13, 壁横筋は D10,柱せん断補強筋は D6 の鉄筋を使用した。 使用材料の力学特性を表-2 に示す。

2.2 載荷概要

載荷装置を図-2 に示す。加力方向は図-5 に示すように, L00A では壁が加力線に対して平行と直交となるに, L45A と L45B では加力線に対して壁が 45° となる

*1 京都大学 工学研究科 (正会員)
*2 京都大学 工学研究科 助教 (正会員)
*3 京都大学 工学研究科建築学専攻 准教授 Ph. D. (正会員)
*4 株式会社 淺沼組 技術研究所 (正会員)



(c) 平面図 (L00A, L45A) (d) 平面図 (L45B)図-1 試験体形状および配筋図 (単位:mm)

表一1 配筋(3体共通)

部材 (寸法)	種類		鉄筋比 (%)
柱型	主筋	16-D13	5.07%
(200×200mm)	せん断補強筋	*4-D6 @ 80	0.79%
壁部	縦筋	3-D13 @ 63	3.02%
(厚さ200mm)	横筋	2-D10 @ 80	0.89%

* 囲型の配筋を 80mm 間隔

表-2 使用材料の力学特性

(a) コンクリート						
試験体	圧縮強度	ヤング係数	引張強度			
	(MPa)	(GPa)	(MPa)			
L00A	88.6	39.1	6.35			
L45A	76.4	40.4	5.00			
L45B	89.1	39.6	5.56			

(b) 鉄筋	
--------	--

	降伏応力	引張強度	ヤング係数
	(MPa)	(MPa)	(GPa)
D13	444	611	187
D10	443	607	180
D6	425	539	198

ように配置した。また L00A では、加力方向と平行な壁 を平行壁、直交な壁を直交壁と称する。

水平力は 3000kN ジャッキ, 軸力は 4000kN ジャッキ 2 本により与えた。試験体の両側の 8000kN ジャッキ 2本 は,反曲点高さが 6 層目高さにあたる試験体脚部から 4260mm の位置となるモーメント分布を再現させるよう に制御した。また,試験体の面外変形を面外ジャッキ3 本により制御した。

載荷は,3 層目高さにあたる試験体脚部から2130mm の位置における水平変形角により制御した。水平力は図 -3 に示すように正負交番静的漸増載荷,軸力は図-4 に示すような想定建物の地震応答解析の結果により求 めた変動軸力を作用させた。





(b)平面図 図-2 載荷装置(試験体は L45A)





3. 実験結果

3.1 水平荷重 - 変形角関係

図-6 に水平荷重 - 変形角関係を、図-7 に正側で耐力が急激に低下した時のひび割れ状況を示す。

L00A, 正側では R=+0.1%で曲げひび割れが発生以降, R=+0.25%で圧縮柱主筋が圧縮降伏, R=+0.5%で引張柱主 筋が引張降伏した。圧縮側コンクリートは, R=+1.0%で 最大耐力に達するまで損傷は見られなかった。しかし, 最大耐力以降は圧縮側コンクリートの損傷が進展し,直 交壁の加力方向に対するせん断破壊によって耐力が急 激に低下して実験を終了した。負側では曲げひび割れ, 圧縮柱主筋の圧縮降伏,引張柱主筋の引張降伏までは正 側と同じように進展したが,圧縮側コンクリートの損傷 が正側よりも早くから進展した。

L45A, 正側では R=+0.16%での曲げひび割れ発生以降 は, R=+0.34%で圧縮柱主筋の圧縮降伏, また圧縮縁の圧 壊が R=+0.5%で発生し, 引張より圧縮の損傷が先行して 進展した。R=+1.5%での最大耐力以降は大きな耐力低下 がないままに変形が進み, R=+2.5%で壁脚部隅角部側の コンクリートが圧壊して耐力が急激に低下した。負側で は R=-0.34%での曲げひび割れ発生以降は 2 本の圧縮柱 の圧縮降伏と引張柱の引張降伏が R=-0.5%に起こり, 引 張降伏する鉄筋が増加していった。圧縮縁の圧壊は R=-1.5%時と正側に比べ変形が進行してから発生し, 圧 縮より引張の損傷が先行して進展した。最大耐力に達し た後は, 壁がせん断破壊して実験を終了した。これは, 壁脚の塑性ヒンジ部の回転によりせん断強度が低下し たためと考えられる。 L45B, 正側では最大耐力時まではL45A と同様な破壊 性状で, 引張より圧縮の損傷が先行して進展した。 R=+1.0%での最大耐力以降は徐々に耐力が低下して R=+1.5%で壁のコンクリートが圧壊した。負側では, 長 辺の壁に比べ短辺の壁の損傷の進展が先行した。最大耐 力に達した後は, 短辺の壁が圧壊して耐力が急激に低下 した。

L45A, L45B が加力方向によって異なる損傷が生じた 原因としては、変動軸力による軸力の大きさの違いと壁 の水平抵抗機構の違いが考えられる。壁に水平力が作用 すると、圧縮側柱脚部に向けて圧縮ストラットが形成さ れ、圧縮側柱脚部にはせん断力と圧縮力が同時に作用す る。L型壁の場合、正側に加力すると、軸力が大きく、 かつ2枚の壁から1本の圧縮柱に向けてせん断力が集中 的に伝わるため、圧縮柱の損傷は進展する。一方、負側 加力時には軸力が小さく、かつ1本の圧縮柱には1枚の 壁からのせん断力が作用するのみであるので、圧縮柱の コンクリートの損傷は正側に比べて小さくなる。





図-7 正側で耐力が急激に低下した時の ひび割れ状況

3.2 壁断面のひずみ分布

L00A と L45A の柱主筋及び壁縦筋の試験体脚部から 50mm の高さ位置に貼り付けたひずみゲージにより測定 した正方向載荷時のひずみ分布を図-8 に示す。なお, 図-8 の横軸の位置は,図-5 に示すように,隅角部頂 点を原点とし,上側の壁を負,下側の壁を正として各位 置の座標を決定している。

L00A は R=+0.25%までの小変形時には平行壁のひず み分布が線形であり、平面保持の仮定が成立していると 考えられるが、R=+0.5%以降の変形では、圧縮となる直 交壁全体のひずみが1.0%を超え、コンクリートの圧縮強 度時ひずみである0.3%を大きく上まわり、圧壊が進行し て平面保持の仮定が成立しなかった。

L45A でも L00A と同様に R=+0.34%までの小変形時に は両側の壁のひずみ分布は共に線形であり,平面保持の 仮定が成立していると考えられるが,R=+0.5%以降の変 形で,圧縮側柱のひずみが増大し 1.0%を超えて平面保持 の仮定が成立しなかった。



図-8 正方向載荷時のひずみ分布 (H=50mm)

4. 数値解析

4.1 解析方法

図-9 に解析モデルを示す。平面保持を仮定したファ イバーモデルを用いて L45A 試験体の数値解析を行った。 解析では実験時の軸カーモーメント関係を模擬するよ うに,試験体の上に剛な仮想壁を設け,反曲点高さ位置 に軸力と水平力を作用させた。

図-10 に使用した材料モデルを示す。コンクリートの 圧縮特性について、拘束コンクリートと無拘束コンクリ ートは異なる構成則を有する。無拘束コンクリートは圧 縮の上昇域は Hoshikuma モデル 4)、下降域はひずみが 1.0%の時に応力が 0 になるよう線形に軟化するモデル とした。拘束コンクリートは孫・崎野モデル 5)とした。
 鉄筋は完全弾塑性モデルとした。



図-10 材料モデル

4.2 解析結果

水平荷重 - 変形角関係における実験結果と解析結果 の比較を図-11に示す。解析の包絡線は,正負方向とも に実験結果を精度良く再現できておらず、解析における 剛性は実験の2倍程度大きい結果となった。その原因に ついて、脚部から 105mm までの領域 Z0 および、105mm から780mmまでの領域Z1におけるモーメント - 平均曲 率関係により考察する。図-12 に領域 Z0 および Z1 に おける M- o 関係を示す。モーメントは、各領域の高さ 中央位置におけるモーメントとしている。図-12より, 領域 Z0 は解析の剛性が実験に比べ非常に大きく、実験 を追跡できていない。しかし、領域 Z1 について見ると、 曲げひび割れ発生後は解析の剛性が実験よりも大きく なっているが、全体としては概ね実験を再現できている。 領域 Z0 の実験における剛性が解析に比べ非常に小さく なった理由としては、鉄筋の基礎からの抜け出しや、圧 縮側コンクリートの基礎へのめり込みが考えられる。こ れにより、水平荷重 - 変形角関係においての実験での剛 性が解析に比べて小さくなったと思われる。

鉄筋の抜け出しを考慮するため,文献 6)に掲載されて いる式を本実験に適応させ,かぶりコンクリート圧壊点 での鉄筋の抜け出しによる回転角を予測した。鉄筋の抜 け出し量は,基礎からの抜け出し量と試験体からの抜け 出し量を足し合せて求めた。その他の点での抜け出し回 転角は,式(1)によって算出した。

$$\Delta Rp = \frac{Rp}{Ru} \cdot \Delta Ru \tag{1}$$

Δ Rp:水平荷重 p での抜け出し回転角 Δ Ru:かぶりコンクリート圧壊点での抜け出し回転角 Rp:水平荷重 p での解析変形角

Ru:かぶりコンクリート圧壊点での解析変形角

ファイバー要素を用いた数値解析から求めた水平荷 重-変形角関係の変形成分に抜け出しによる回転角を 足したグラフを図-11に示す。変動軸力が低い負方向で は R=-0.5%周辺まで精度良く追跡できた。しかし、コン クリートのめり込みと圧縮柱の損傷を考慮していない ため、軸力が高くなる正方向では実験に比べ剛性が高く なった。また、R=±0.5%以降では剛性があまり低下せず、 最大耐力が実験を大きく上まわった。これは、ひずみが 増大した時の圧縮側柱の損傷を適切に評価できていな いためだと考えられる。

5. 結論

低層3層部分を想定したL型コア壁の載荷実験を行い, 復元力特性や損傷の進展を把握した。また,ファイバー モデルを用いた解析を行い,実験結果と比較した。その 結果,以下の結論が得られた。

・ L 型コア壁の載荷実験では、圧縮側のコンクリー



図-11 水平荷重 - 変形角関係 (L45A)



(a) Z0 領域(脚部~105mm)





ト面積が小さくなる方向への載荷において圧縮 側コンクリートの圧壊による損傷が激しかった。 これにより,壁脚部におけるひずみ分布が,小変 形時には線形で平面保持の仮定が成立していた が,変形が大きくなると圧縮側のひずみがコンク リートの圧縮強度時ひずみを大きく上まわり平 面保持の仮定が成立しなくなった。

 ファイバー要素を用いた数値解析に、脚部での鉄 筋の抜け出しを考慮した解析では、負方向では
 R=-0.5%周辺までは精度良く追跡できた。正方向 ではコンクリートのめり込みが原因で実験に比 べ剛性が高くなった。R=±0.5%以降は、剛性があ まり低下せず、最大耐力が実験を大きく上まわっ た。これは、圧縮柱の損傷を適切に評価できなか ったことが原因である。今後は、圧縮柱の損傷を 適切に評価できるモデルが必要である。

謝辞

本研究を行うにあたって,中澤敏樹氏ほか株式会社淺 沼組の技術研究所の皆様の協力と,帖佐和人氏(大林組) の多大な尽力があった。ここに謝意を表する。

参考文献

- 小西覚ほか:鉄筋コンクリート造L型断面耐震壁に 関する実験的研究,コンクリート工学年次論文報告 集, Vol.19 No.2, pp.1083-1088, 1997.
- 2) 鈴木紀雄:鉄筋コンクリート造立体耐震壁の曲げ変形性能を確保するための設計法,日本建築学会学術 講演梗概集,構造IV,pp.197-198,1997,9.
- (中地唯治:鉄筋コンクリート造コア壁の有限要素解析、コンクリート工学年次論文集, Vol.29 No.3 pp.319-324, 2007.
- Hoshikuma, J., Kawashima, K., Nagaya, K. and Taylor, A. W.: Stress-Strain Model for Confined Reinforced Concrete in Bridge Piers, J. Struct. Engrg., ASCE, Vol. 123, No. 5, pp.624-633, 1997.
- 5) 孫玉平,崎野健治:高強度材料を用いた鉄筋コンク リート柱の靭性改善に関する実験的研究,コンクリ ート工学年次論文報告集, Vol.15, No.2, pp.719-724, 1993.
- 6) 日本建築学会:梁部材の性能評価法,鉄筋コンクリート造建物の耐震性能評価指針(案)・同解説, pp.131-134,2004.